

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

## 事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		令和 2年 9月 28日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府京田辺市大住浜55-12		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） パナソニック デバイス 日東株式会社 代表取締役社長 老松 宗幸 電話 0774-63-6566					
主たる業種	オプトエレクトロニクスを主とする電子部品の製造、販売						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	令和1年度を基準に原単位当たりの温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	環境保護推進委員会に省エネルギー部会を設置し、省エネルギーに係る共通課題の抽出と検討を行い省エネルギー活動を推進する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,878.5 トン	4,908.7 トン	4,755.3 トン	4,807.4 トン	-1.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,123.0 トン	4,908.7 トン	4,755.3 トン	4,807.4 トン	-5.9 パーセント	
目標の根拠	基準年である令和1年度の生産高及びCO2排出量と令和4年度の生産高からCO2排出量を算出し、そこから、CO2排出削減対策を実施した時のCO2量を差し引いた値を設定している。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高)	67.00	66.01	65.52	64.33	-2.56 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	生産高1億円当たりのCO2排出量						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	40.0 パーセント	66.0 パーセント	86.0 パーセント	126.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	冷温水発生機の更新					
	(3)年度	照明のLED化					
	(4)年度	生産設備の合理化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	下記の理由により措置が困難であり、実施予定はない。					
	上記の措置を採用する理由	(1) 交替制勤務者が多数おり、公共交通機関の振り替えが難しい。 (2) 路線バスの本数が少なく利便性を考慮すると実施は難しい。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省、京都府が呼びかけるライトダウンキャンペーンに参加。</li> <li>地域貢献活動として会社周辺の清掃を実施。</li> </ul>						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。